

査読付き論文

平時・有事における地域住民組織の広報活動の実態と課題

—全道町内会連合会調査から—

Actual Conditions and Issues of Public Relations Activities of Community Associations
in Peacetime and Emergencies

近畿大学 松本行真

1. 問題の所在

北海道胆振東部地震から3年が経った。全道停電は北海道民に大きなインパクトを与えた。その一方で、「何故、停電だけであんなに混乱するのか、阪神・淡路大震災を経験した自分にはわからない」¹⁾のコメントに象徴されるように、(比較的災害が少ないと道民自身も思っている²⁾のも一つの理由であろうが)道民の有事対応力の弱さに対する疑問が道外在住の筆者に生じた。

有事対応で混乱を起こす要因の一つに地域における平時と有事の情報収集・共有・発信に問題があると筆者は考え、胆振東部地震を事例にコミュニティFM局(以下、CFM)の地域との地震前関係と地震後における局の対応、そして住民組織(主に町内会連合会レベル)の評価等を確認した。地震発生前の多くのCFMは住民組織との「組織対組織」の関係は「弱く/なく」、それが故に地震発生後のCFMによる情報発信も多くの課題を残したこと、災害前後を通してCFMと住民組織の連携実態や意向は(双方において)あまり高くないことを明らかにした(松本 2020a)。地震発生前(平時)の関係がそのまま地震発生後(有事)の対応(情報収集等)に影響を与えたといえる。しかしながら、この論文では主にCFM側の議論であり、住民組織との関わりについて特に平時の状況を十分に検討したものではなかった。

上記一連の研究において、筆者は町内会連合会を分析単位としてきた。その一つの理由に本研究の基底にある「単位町内会でもその存在意義が問われているなかで、単位町内会を束ねる連合町内会は必要なのか」という町内会関係者の発した問いがある。道内各市町村の町内会を束ねる北海道町内会連合会の調査によれば、連合会が結成されない理由に「必要性がない」とある³⁾。人手不足や高齢化で単位町内会の運営が厳しくなるなかで、町内会関係者でさえ、連合会がいわば「屋上屋を架す」という認識になっている。

それでも筆者は連合会が必要であると考え。理由の一つに有事対応がある。地域防災計画等では異常現象発見者は行政機関(市町村防災担当者等)へ連絡

することになっている。実際に災害が発生した場合、行政職員が迅速かつ円滑に対応できるかという難しい。対応できる職員数が少ないからである。人員不足等を情報システム導入により解決することも一つの方策であるが、資金的な問題で厳しいと考える。筆者は解決策の一つに、「異常現象発見者→単位町内会→連合町内会→行政機関/CFM等の地元メディア」と、連合町内会を情報収集・共有・発信の「中継役」としての機能(伊藤 2013)を持たせることを考える。こうした仕組みを構築することで、システム導入よりも低廉となり、行政職員も個別対応の必要も少なくなり、更に住民組織の意義も認知されていくのではないだろうか。この可能性を探るための準備的考察の位置づけとして本稿では広報調査を論じる。以下、本稿では住民組織、とりわけ町内会の連合組織側から、平時・有事における広報活動⁴⁾に焦点を定め、各媒体を通じて住民組織が各組織等と連携してどのような情報収集・共有・発信を行っているのか、また各媒体にどのような情報発信を求めているかを明らかにするとともに、それらを具現化する体制も考察する。

2. 既存研究との関係

本章で既存研究から本研究の位置づけを確認する。有事における住民組織(町内会単位の連合組織)との関係をみると、防災については連合自主防災会等を対象に、リスクコミュニケーション(二神・國方 2014)、津波避難行動(仁平・橋本 2015)を起点にした研究がある。防犯との関わりでみると、地区防犯協会との関係(菱山 2016)、防災と防犯活動(北浦 2016)等があげられるが、いずれも「連合組織」を対象とした研究は少ない。

次に住民組織、自治体、メディア等が他組織との連携を通じた有事対応(例:情報発信)を検討する。「自治体とメディア」の関係では、マスメディアの活用として災害時情報伝達・報道のあり方(入江 2020)、ホームページやSNSの活用による自治体の情報発信(深田 2020)、災害時避難のための情報発信(三浦・千葉ら 2020)等がある。「住民組織とメディア」は「CFM→住民組織」とい

う視点(北郷 2009・2015、古川 2012)が多いなかで、「住民組織→CFM」の方向で議論した(松本 2020)。また、災害情報伝達を効果的にする連携(石尾・福田ら 2015)といった検討もあるのだが、住民組織は議論の対象としても、それを「起点」にした議論は少ないといえる。

最後に住民組織を主な対象とする情報収集・共有・発信(広報活動)に関する研究を確認する。「ツール活用」視点で、例えば IC カードを用いた地域情報化(辻・赤木 2021)、GIS を活用した防災マップ作成(窪田・松村ら 2018)、避難所で紙媒体「避難者名簿」をデータ化(西本・大西ら 2016)等がある。「連携体制構築」は「行政」「社会福祉協議会」「NPO 等」連携による情報共有・活動調整を行う「三者連携」体制構築の必要性(坪井 2020)、地域内外の情報・知識共有の仕組みを検討(鎌田 2015)した考究もある。情報収集・共有・発信の体制構築に向けた「オープンな体制」という視点で「見える化」の仕組みづくりの重要性(竹本 2017)を論じ、その手段としての「指標化」に、災害対応活動のパフォーマンスを指標化(齋藤・糸井川・梅本 2019)、住民のつながりの強さ、自治会活動の多様さ、栄養摂取状況の良好さ、ICT 利用度の高さから評価基準を作成(武市 2015)、地域防災力の定量化に向けた検討(岡西・佐土原 2006)等の議論もある。ただ、これらはあくまでも住民組織は情報化検討のための対象フィールドという位置づけである。

以上の研究は住民組織と有事対応、住民組織と他組織(自治体、メディア)との関係、住民組織による情報収集・共有・発信といったそれぞれの視点で論じてはいるものの、自治体やメディアとの連携を考慮した住民組織による有事対応の実態と課題にまで論じきれていないものと考え、本稿ではそれらの連携をふまえた実態と課題を以下で明らかにしていくことにする。

3. 調査概要

本調査のねらいは住民組織(町内会連合会)が平時、有事においてどのような情報収集・共有・発信を行っているのか、その課題と今後の展開をどう考えているのかを把握することである。そこで以下では、北海道胆振東部地震により全域でブラックアウトを経験した北海道内にフィールドを定めることとして、住民組織の情報収集・共有・発信手段の一つとなった地元メディアである CFM との関わりを中心に考察を進める。具体的な調査項目⁵⁾として、[1]平時の情報発信の方法、[2]有事(胆振東部地震、新型コロナ)の情報収集・発信実態、[3]情報収集・共有・発信に関する意識である。

調査対象者は北海道内 179 市町村内にある町内会

連合会の会長または事務局長である。調査方法は郵送式質問紙調査法により 2021 年 1 月～2 月に実施し、道町連加盟組織のうち 145s(72.9%) (CFM 可聴エリア「内/外」:44s/101s)の回収が得られた。振興局別の回収数は表 1 の通りである。

表 1 振興局別の回収結果

	回収数	構成比		回収数	構成比
空知	11	7.6%	上川	6	4.1%
石狩	41	28.3%	留萌	4	2.8%
後志	6	4.1%	宗谷	5	3.4%
胆振	10	6.9%	オホーツク	15	10.3%
日高	9	6.2%	十勝	8	5.5%
渡島	10	6.9%	釧路	7	4.8%
樺山	7	4.8%	根室	6	4.1%
			合計	145	100.0%

4. 主な調査結果

各調査項目を確認するにあたって、本章で基本とする分析軸を「地区別:CFM 可聴エリア内/外」と各自自治体における「人口規模別」と設定する。これらの分析軸を設定した理由は次の通りである。「CFM 可聴エリア内/外」について、筆者は住民組織による有事対応における情報収集・共有・発信の鍵の一つとして地域メディアと考えていること、また CFM の有無が住民(または自治体)の情報収集・共有・発信との関わりへの影響があると想定されること、これら 2 つの理由から、その有無による現状の課題等の把握を目的として設定している。もう一つの軸を人口規模別にした理由は、規模の大小により自治体職員による対応人数の多寡、住民側の対応力やその意識の差異が考えられるからである。このように自治体/住民双方の視点から、規模による対応の違いを考察するために設定した⁶⁾。市町村の人口規模別を「5 万以上」「1～5 万未満」「5 千～1 万未満」「5 千未満」としているのは、大/中/小規模による情報収集・共有・発信の実態等の違いを把握するためである⁷⁾。

(1) 平時の情報発信の方法—広報伝達手段

①活動・行事実態(表 2)

2019 年度における町内会連合会の活動・行事実態を確認する(以下、表 2、表 4～19 において 1 位項目は網掛け、2 位項目は斜字で記す)。実施した活動・行事は「清掃美化活動」(54.5%)、「交通安全運動」(48.3%)、「防犯・防火運動」(42.1%)が上位 3 項目である。地区別でみると、活動・行事個数は「エリア内」(4.2 個)と、「エリア外」(3.4 個)とやや多いが、それぞれ最も多い活動・行事は「清掃美化」である。人口規模別の活動・行事個数をみると、人口が「5 万以上」の自治体にある町内会連合会で活動個数が多く(4.8 個)、「防犯・防火」(71.4%)が一番多い。その一方で、「5 千～1 万未満」は 2 個程度と少なく、一番多い活動は「清掃美化」(43.5%)であった。

表2 平時の活動・行事实態

		調査数	個数(個)	清掃美化活動	交通安全運動	防犯・防火運動	行政懇談会	募金活動		
合計		145	3,63	54.5	48.3	42.1	35.9	35.9		
M	C エリア内	44	4.16	56.8	54.5	54.5	34.1	43.2		
	F エリア外	101	3.40	53.5	46.5	36.6	36.6	32.7		
人口規模	5万以上	49	4.76	61.2	65.3	71.4	26.5	61.2		
	1～5万未満	36	3.42	58.3	44.4	30.6	44.4	30.6		
	5千～1万未満	23	2.04	43.5	17.4	13.0	34.8	13.0		
	5千未満	37	3.32	48.6	48.6	32.4	40.5	21.6		
				役員研修会・視察交流	町内会活動研修・大会	交流会	見守り・訪問	祭礼	冠婚葬祭等	その他
合計		34.5	32.4	23.4	22.1	10.3	9.0	14.5		
M	C エリア内	43.2	47.7	22.7	31.8	6.8	9.1	11.4		
	F エリア外	30.7	25.7	23.8	17.8	11.9	8.9	15.8		
人口規模	5万以上	32.7	40.8	40.8	36.7	16.3	10.2	12.2		
	1～5万未満	38.9	33.3	13.9	19.4	8.3	5.6	13.9		
	5千～1万未満	30.4	30.4	8.7	4.3	-	4.3	4.3		
	5千未満	35.1	21.6	18.9	16.2	10.8	13.5	24.3		

②広報伝達手段(表3)

町内会連合会で実施した活動・行事の広報手段をみると、「町内会関係の広報・回覧板等」が最も多く、次いで「自治体発行の広報誌」であり、「地元メディア(新聞、ラジオ等)」の活用はどの項目も2割未満である。「町内会関係の広報・回覧板等」で多いのは「祭礼」(93.3%)や「町内会活動研修・大会」(87.2%)、「自治体発行の広報誌」では「交通安全」(24.3%)、「清掃美化」(22.8%)である。一方で「地元メディア」が多いのは「冠婚葬祭等」(15.4%)や「行政懇談会」(13.5%)であった。

表3 平時の広報伝達手段

各実施ベースN	自治体発行の広報誌	町内会関係の広報・回覧板等	地元メディア(新聞、ラジオ等)	その他メディア
行政懇談会	52	34.6	65.4	13.5
町内会活動研修・大会	47	6.4	87.2	8.5
役員研修会・視察交流	50	4.0	72.0	2.0
防犯・防火運動	61	21.3	78.7	1.6
清掃美化活動	79	22.8	82.3	2.5
交通安全運動	70	24.3	78.6	2.9
見守り・訪問	32	12.5	84.4	-
交流会(子供会、敬老会等)	34	5.9	79.4	-
募金活動	52	7.7	82.7	3.8
祭礼	15	13.3	93.3	6.7
冠婚葬祭等	13	7.7	76.9	15.4
その他	21	14.3	76.2	9.5

(2) 胆振東部地震後の情報収集・共有・発信実態

本項では2018年9月に発生した胆振東部地震発生後の町内会連合会でを行った対応を確認する。

①収集情報(表4)

町内会連合会として収集した情報は「インフラ復旧状況」(33.1%)、「避難所開設」(30.3%)、「地震関連」(26.2%)である一方で、「ひとつもない」(49.0%)が半数近くに達していた。規模別にみると、収集個数が多いのは「5万以上」(2.8%)であり、「避難所開設」(67.3%)、「インフラ復旧状況」(57.1%)、「地震関連」(53.1%)等の収集項目が多い一方で、「5千～1万未満」や「5千未満」の規模では収集個数が1個未満という結果であ

った。また、人口規模5万未満では「ひとつもない」が最も多かった。

表4 地震発生後の収集情報

		調査数	個数(個)	インフラ復旧状況	避難所開設	地震関連(震度等)	充電施設	公共交通運行	学校・教育施設	
合計		145	1,57	33.1	30.3	26.2	14.5	11.0	10.3	
M	C エリア内	44	2,05	36.4	43.2	36.4	18.2	15.9	15.9	
	F エリア外	101	1,37	31.7	24.8	21.8	12.9	8.9	7.9	
人口規模	5万以上	49	2,82	57.1	67.3	53.1	24.5	18.4	20.4	
	1～5万未満	36	1,56	33.3	16.7	25.0	13.9	11.1	11.1	
	5千～1万未満	23	0,48	13.0	4.3	4.3	8.7	4.3	-	
	5千未満	37	0,82	13.5	10.8	5.4	5.4	5.4	2.7	
				店舗営業	デマ注意喚起	ガソリンスタンド営業	医療福祉施設	炊き出し施設	その他	ひとつもない
合計		6.2	6.2	4.1	4.1	2.8	8.3	49.0		
M	C エリア内	9.1	11.4	2.3	4.5	2.3	9.1	40.8		
	F エリア外	5.0	4.0	5.0	4.0	3.0	7.9	52.5		
人口規模	5万以上	12.2	6.1	4.1	6.1	4.1	8.2	14.3		
	1～5万未満	5.6	11.1	11.1	5.6	-	11.1	55.6		
	5千～1万未満	-	8.7	-	-	-	4.3	73.9		
	5千未満	2.7	-	-	2.7	5.4	8.1	73.0		

②収集情報の情報源(表5)

次に収集情報の情報源を確認する。多いのは「自治体からの防災情報メール」(61.6%)、「町内会、近所の人たち」(45.2%)であり、地元メディアは「地元の新聞・雑誌」(17.8%)や「地元のラジオ局」(11.0%)であった。地区・規模別でみると、個数については人口規模が大きいほど収集個数も多い傾向がある。具体的な項目をみると、「エリア内」で「町内会、近所の人たち」(64.0%)、「エリア外」は「自治体の防災情報メール」(62.5%)が最も多い。人口規模別ではどの規模においても「自治体の防災情報メール」が情報源として最も多かった。

表5 地震発生後の収集情報の情報源(情報収集ベース)

		調査数	個数(個)	自治体の防災情報メール	町内会、近所の人たち	テレビ局	その他ラジオ局	町内会連合会	地元の新聞・雑誌	
合計		73	2,82	61.6	45.2	38.4	26.0	21.9	17.8	
M	C エリア内	25	2,92	60.0	64.0	40.0	24.0	36.0	16.0	
	F エリア外	48	2,46	62.5	35.4	37.5	27.1	14.6	18.8	
人口規模	5万以上	41	2,90	58.5	61.2	46.3	26.9	34.1	22.0	
	1～5万未満	16	2,63	62.5	37.5	31.3	31.3	-	25.0	
	5千～1万未満	6	1,83	66.7	60.0	16.7	-	33.3	-	
	5千未満	10	1,90	70.0	30.0	30.0	30.0	-	-	
				行政機関(警察・消防等含)	地元のラジオ局	その他新聞社	インターネット掲示板	SNS	その他	ひとつもない
合計		11.0	11.0	9.6	6.8	1.4	11.0	-		
M	C エリア内	12.0	20.0	8.0	4.0	-	8.0	-		
	F エリア外	10.4	6.3	10.4	8.3	2.1	12.5	-		
人口規模	5万以上	12.2	17.1	4.9	9.8	-	7.3	-		
	1～5万未満	18.8	6.3	18.8	6.3	6.3	18.8	-		
	5千～1万未満	-	-	-	-	-	16.7	-		
	5千未満	-	-	20.0	-	-	10.0	-		

③収集情報の伝達先(表6)

収集した情報の伝達先について確認すると、8割が「町内会、近所の人たち」(81.7%)であり、地元メディアは「地元のラジオ局」(1.4%)や「地元の新聞・雑誌」(0.0%)と伝達先としてほぼゼロである。地区・規模別で

みると、伝達先の数が多い順に「5 万以上」(1.7 個)や「5 千～1 万未満」(1.6 個)である。具体的な伝達先では、CFM エリア内外、人口規模のいずれにおいても「町内会、近所の人たちが」が最も多かった。

表 6 地震発生後の収集情報の伝達先(収集&伝達ベース)

	調査数	個数(個)	町内会、近所の人たちが	町内会連合会	行政機関(警察・消防等含)	地元ラジオ局	その他
合計	71	1.44	81.7	42.3	16.9	1.4	1.4
M							
C							
F							
エリア内	25	1.60	88.0	48.0	20.0	4.0	-
エリア外	46	1.35	78.3	39.1	15.2	-	2.2
人口規模							
5 万以上	41	1.68	90.2	58.5	17.1	2.4	-
1～5 万未満	15	1.07	60.0	20.0	20.0	-	6.7
5 千～1 万未満	5	1.60	100.0	40.0	20.0	-	-
5 千未満	10	0.90	70.0	10.0	10.0	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	9.9
M							
C							8.0
F							10.9
エリア内	-	-	-	-	-	-	-
エリア外	-	-	-	-	-	-	-
人口規模							
5 万以上	-	-	-	-	-	-	4.9
1～5 万未満	-	-	-	-	-	-	26.7
5 千～1 万未満	-	-	-	-	-	-	-
5 千未満	-	-	-	-	-	-	10.0

④収集情報の評価とその理由(表 7、8)

収集した情報の評価を確認する。「非常に役に立った」(21.9%)、「まあ役に立った」(42.5%)と 6 割以上の町内会連合会は収集した情報を評価していることがわかる。地区・規模別でみると、エリア内外、人口規模いずれにおいても「まあ役に立った」が一番多かった。

表 7 収集情報の評価⁸⁾(情報収集ベース)

	調査数	平均点(5点満点)	非常に役に立った	まあ役に立った	どちらともいえない	あまり役に立たなかった	まったく役に立たなかった	不明
合計	73	3.80	21.9	42.5	24.7	8.2	-	2.7
M								
C								
F								
エリア内	25	3.92	24.0	48.0	24.0	4.0	-	-
エリア外	48	3.74	20.8	39.6	25.0	10.4	-	4.2
人口規模								
5 万以上	41	3.83	24.4	43.9	22.0	9.8	-	-
1～5 万未満	16	3.80	18.8	43.8	25.0	6.3	-	6.3
5 千～1 万未満	6	3.80	16.7	33.3	33.3	-	-	16.7
5 千未満	10	3.70	20.0	40.0	30.0	10.0	-	-

収集情報の評価理由を確認すると(表 8)、「被災状況が確認出来た」(78.7%)、「避難所がわかった」(55.3%)、「インフラの復旧状況がわかった」「町内の人たちが安心した」(48.9%)の順で多かった。地区・規模別では、エリア内外と「5 万以上」では「被災状況が確認出来たから」「インフラの復旧状況がわかった」(80.0%)、「5 千～1 万未満」で「デマ対策ができたから」(66.7%)、「5 千未満」は「被災状況が確認出来たから」「町内の人たちが安心した」「店舗・施設の営業・開設状況がわかった」「情報がすみやかに伝わったから」(50.0%)がそれぞれ一番多かった。

表 8 収集情報評価理由(収集&非常に+まあ役立ったベース)

	調査数	被災状況が確認出来たから	避難所がわかったから	インフラの復旧状況がわかった	町内の人たちが安心した	店舗・施設の営業・開設状況がわかった
合計	47	78.7	55.3	48.9	48.9	21.3
M						
C						
F						
エリア内	18	88.9	72.2	50.0	56.6	11.1
エリア外	29	72.4	44.8	48.3	44.8	27.6
人口規模						
5 万以上	28	92.9	64.3	46.4	57.1	7.1
1～5 万未満	10	80.0	50.0	80.0	40.0	50.0
5 千～1 万未満	3	-	33.3	-	-	-
5 千未満	6	50.0	33.3	33.3	50.0	50.0
合計	19.1	19.1	17.0	12.8	2.1	-
M						
C						
F						
エリア内	27.8	11.1	27.8	11.1	-	-
エリア外	13.8	24.1	10.3	13.8	3.4	-
人口規模						
5 万以上	17.9	7.1	17.9	7.1	3.6	-
1～5 万未満	40.0	30.0	10.0	30.0	-	-
5 千～1 万未満	-	33.3	66.7	-	-	-
5 千未満	-	50.0	-	16.7	-	-

(3) 新型コロナ禍での情報収集・共有・発信実態

本項では 2020 年 1 月以降、今に至るまで災禍をもたらしている新型コロナウイルス関連の町内会連合会としての対応を確認する。

①収集情報(表 9)

2020 年 4 月に発令された緊急事態宣言後における町内会連合会が行った対応を確認する。町内会連合会として収集した情報は「イベント」(27.6%)、「感染者等発生」(24.1%)、「健康対策」(22.8%)である一方で、「ひとつもない」(40.7%)と 4 割に達していた。人口規模別にみると、収集個数が多いのは「5 万以上」(2.6 個)であり、最も少ないのは「5 千未満」(0.7 個)である。具体的な収集項目は「エリア内」と「5 万以上」で「イベント」が、「エリア外」や 5 万未満の人口規模で「ひとつもない」が多かった。

表 9 緊急事態宣言発令後の収集情報

	調査数	個数(個)	イベント	感染者等発生	健康対策	学校・教育施設	補償・助成金	医療福祉施設
合計	145	1.63	27.6	24.1	22.8	18.6	12.4	11.0
M								
C								
F								
エリア内	44	1.91	31.8	25.0	29.5	22.7	11.4	13.6
エリア外	101	1.51	25.7	23.8	19.8	16.8	12.9	9.9
人口規模								
5 万以上	49	2.57	42.9	36.7	34.7	36.7	28.6	22.4
1～5 万未満	36	1.39	19.4	19.4	25.0	8.3	5.6	5.6
5 千～1 万未満	23	1.48	17.4	26.1	30.4	8.7	4.3	8.7
5 千未満	37	0.73	21.0	10.8	-	10.8	2.7	2.7
合計	10.3	9.0	8.3	3.4	2.8	13.1	40.7	
M								
C								
F								
エリア内	11.4	13.6	4.5	2.3	2.3	22.7	25.0	
エリア外	9.9	6.9	9.9	4.0	3.0	8.9	47.5	
人口規模								
5 万以上	20.4	10.2	4.1	2.0	2.0	16.3	10.2	
1～5 万未満	5.6	11.1	8.3	2.8	2.8	25.0	36.1	
5 千～1 万未満	8.7	13.0	13.0	8.7	4.3	4.3	60.9	
5 千未満	2.7	2.7	10.8	2.7	2.7	2.7	73.0	

②収集情報の情報源(表 10)

町内会連合会として収集した情報の情報源を確認する。多いのは「自治体からの防災情報メール」(45.9%)、

「町内会、近所の人たち」「テレビ局」(40.0%)であり、地元メディアは「地元の新聞・雑誌」(29.4%)や「地元のラジオ局」(9.4%)であった。地区別でみると、「エリア内」で「自治体の防災情報メール」「町内会、近所の人たち」(43.8%)、「エリア外」で「自治体の防災情報メール」(47.2%)が最も多い。人口規模別では1万以上で「自治体の防災情報メール」、「5千～1万未満」で「行政機関」(55.6%)、「5千未満」は「町内会、近所の人たち」「テレビ局」(50.0%)がそれぞれ最も多かった。

表 10 宣言発令後の収集情報の情報源(情報収集ベース)

	調査数	個数(個)	自治体の防災情報メール	町内会、近所の人たち	テレビ局	地元の新聞・雑誌	町内会連合会	行政機関(警察・消防等含)
合計	85	275	45.9	40.0	40.0	29.4	23.5	20.0
M								
C	エリア内	32	2.81	43.8	40.0	34.4	37.5	21.9
F	エリア外	53	2.72	47.2	37.7	39.8	26.4	18.9
人口規模								
	5万以上	43	2.88	53.5	48.5	44.2	37.2	32.6
	1～5万未満	23	2.39	39.1	26.1	30.4	17.4	13.0
	5千～1万未満	9	3.11	33.3	33.3	33.3	22.2	55.6
	5千未満	10	2.70	40.0	50.0	20.0	10.0	10.0

	調査数	その他新聞社	インターネット掲示板	その他ラジオ局	地元のラジオ局	SNS	その他	ひとつもない
合計	17.6	11.8	9.4	8.2	4.7	24.7	-	-
M								
C	エリア内	15.6	6.3	6.3	9.4	-	21.9	-
F	エリア外	18.9	15.1	11.3	7.5	7.5	26.4	-
人口規模								
	5万以上	11.6	14.0	4.7	11.6	-	14.0	-
	1～5万未満	26.1	13.0	4.3	8.7	13.0	34.8	-
	5千～1万未満	33.3	-	22.2	-	-	44.4	-
	5千未満	10.0	10.0	30.0	-	10.0	30.0	-

③収集情報の伝達先(表 11)

収集した情報の伝達先について確認する。ほぼ「町内会、近所の人たち」(76.2%)や「町内会連合会」(53.6%)のみであり、それ以外はいずれも1割未満という結果であった。地区・人口規模別でみると、エリア内外、人口規模いずれにおいても「町内会、近所の人たち」が一番多かった。

表 11 宣言発令後の収集情報の伝達先(収集&伝達ベース)

	調査数	個数(個)	町内会、近所の人たち	町内会連合会	行政機関(警察・消防等含)	地元の新聞・雑誌	インターネット掲示板
合計	84	144	76.2	53.6	6.0	2.4	1.2
M							
C	エリア内	32	1.72	87.5	88.8	6.3	3.1
F	エリア外	52	1.27	69.2	44.2	5.8	1.9
人口規模							
	5万以上	43	1.67	86.0	85.1	7.0	2.3
	1～5万未満	22	1.27	63.6	45.5	4.5	4.5
	5千～1万未満	9	1.11	66.7	44.4	-	-
	5千未満	10	1.10	70.0	30.0	10.0	-

	調査数	その他	テレビ局	地元のラジオ局	その他ラジオ局	SNS	伝えなかった
合計	4.8	-	-	-	-	-	7.1
M							
C	エリア内	6.3	-	-	-	-	-
F	エリア外	3.8	-	-	-	-	11.5
人口規模							
	5万以上	4.7	-	-	-	-	2.3
	1～5万未満	9.1	-	-	-	-	9.1
	5千～1万未満	-	-	-	-	-	22.2
	5千未満	-	-	-	-	-	10.0

④収集情報の評価とその理由(表 12、13)

収集した情報の評価を確認する。「非常に役に立っ

た」(17.6%)、「まあ役に立った」(50.6%)と7割近くの町内会連合会は収集した情報を評価していることがわかる。地区・規模別でみると、エリア内外、人口規模いずれにおいても「まあ役に立った」が一番多く、特に「1～5万未満」では「非常に役に立った」も「まあ役に立った」と同率で最も多かった。

表 12 収集情報の評価(情報収集ベース)

	調査数	平均点(5点満点)	非常に役に立った	まあ役に立った	どちらともいえない	あまり役に立たなかった	まったく役に立たなかった	不明
合計	85	3.77	17.6	50.6	23.5	4.7	2.4	1.2
M								
C	エリア内	32	4.03	28.1	46.9	25.0	-	-
F	エリア外	53	3.62	11.3	52.8	22.8	7.5	3.8
人口規模								
	5万以上	43	3.81	16.3	55.8	20.9	7.0	-
	1～5万未満	23	3.82	30.4	30.4	28.1	4.3	4.3
	5千～1万未満	9	3.44	-	66.7	22.2	-	11.1
	5千未満	10	3.80	10.0	60.0	30.0	-	-

収集情報の評価理由を確認すると、「イベント開催状況がわかった」(58.6%)、「感染者状況が確認出来た」(55.4%)が5割以上であった。地区別でみると、CFMの「エリア内」では「感染者状況が確認出来た」(50.0%)、「エリア外」で「イベント開催状況がわかった」(70.6%)が最も多かった。人口規模別ではどの規模においても「イベント開催状況」が最も多く、さらに各規模では同率で最上位項目に「5千～1万未満」では「感染者状況が確認出来た」「デマ対策ができた」、「5千未満」で「感染者状況が確認出来た」があがった。

表 13 収集情報評価理由(収集&非常に+まあ役に立ったベース)

	調査数	イベント開催状況がわかった	感染者状況が確認出来た	補償・助成金のことがわかった	町内の人たちが安心した	店舗・施設の営業・開設状況がわかった
合計	58	58.6	53.4	31.0	27.6	25.9
M						
C	エリア内	24	41.7	50.0	20.8	29.2
F	エリア外	34	70.6	55.8	38.2	35.3
人口規模						
	5万以上	31	61.3	54.8	35.5	32.3
	1～5万未満	14	50.0	42.0	21.4	21.4
	5千～1万未満	6	50.0	50.0	16.7	16.7
	5千未満	7	71.4	71.4	42.9	28.6

	調査数	情報がすみやかに伝わった	マスクなどの物資が調達できた	デマ対策ができた	公共交通の運航状況がわかった	その他
合計	22.4	19.0	13.8	10.3	17.2	-
M						
C	エリア内	20.8	16.7	16.7	-	20.8
F	エリア外	23.5	20.6	11.8	17.6	14.7
人口規模						
	5万以上	19.4	25.8	12.9	9.7	19.4
	1～5万未満	14.3	7.1	7.1	7.1	21.4
	5千～1万未満	33.3	16.7	50.0	16.7	16.7
	5千未満	42.9	14.3	-	14.3	-

(5) 町内会連合会運営における広報上の課題

①平時(表 14)

全体では「町連と単町との間で情報共有が行われている」(46.2%)、「町連の活動を知ってもらう工夫が必要」(41.4%)、「回覧板や広報誌を見ない人が多い」(39.3%)、「HP や SNS による情報発信が少ない」

(37.2%)が広報上の課題として上位にある。地区別でCFM「エリア内」では「町連の活動を知ってもらう工夫が必要である」(56.8%)、「エリア外」で「町連と単町との間で情報共有が行われている」(45.5%)がそれぞれ最も多い。人口規模別では「5万以上」で「町連の活動を知ってもらう工夫が必要である」(57.1%)、「1～5万未満」では「町連と単町との間で情報共有が行われている」(39.1%)、「5千未満」で「回覧板や広報誌を見ない人が多い」(37.8%)がそれぞれ最も多かった。

表 14 平時における広報上の課題

調査数	町連と単町との間で情報共有が行われている	町連の活動を知ってもらう工夫が必要である	回覧板や広報誌を見ない人が多い	ホームページやSNSによる情報発信が少ない	単町や町連の活動が住民に周知されていない	広報活動を行うスキルが足りない	地域へ取材ができる人が少ない
合計	145	46.2	41.4	39.3	37.2	29.0	28.3
エリア内	44	47.7	56.8	47.7	40.9	34.1	31.8
エリア外	101	45.5	34.7	35.6	35.6	26.7	26.7
5万以上	49	55.1	57.1	55.1	42.9	34.7	38.8
1～5万未満	36	50.0	50.0	36.1	41.7	27.8	27.8
5千～1万未満	23	39.1	17.4	13.0	30.4	13.0	17.4
5千未満	37	35.1	27.0	37.8	29.7	32.4	21.6

調査数	広報誌等を編集できる人が少ない	住民から単町や町連へ情報共有の仕組が弱い	市町村や消防・警察等との情報共有体制がある	広報活動を行うノウハウが足りない	地域の動向を十分に発信できていない	広報活動を行うツールが少ない	広報活動を行うための資金が少ない
合計	27.6	25.5	24.1	23.4	20.0	18.6	17.9
エリア内	22.7	38.6	25.0	13.6	20.5	18.2	13.6
エリア外	29.7	19.8	23.8	27.7	19.8	18.8	19.8
5万以上	36.7	34.7	20.4	20.4	18.4	24.5	14.3
1～5万未満	19.4	27.8	27.8	25.0	30.6	8.3	13.9
5千～1万未満	21.7	13.0	26.1	30.4	17.4	17.4	26.1
5千未満	27.0	18.9	24.3	21.6	13.5	21.6	21.6

調査数	単町と町連との連携が弱い	町連と他地域組織・団体と情報共有が行われている	市町村や消防・警察等による情報共有の仕組が弱い	新聞社や放送局との関係構築が必要である	市町村や消防・警察等による情報共有が少ない	情報が多すぎて混乱することはない	ひとつもない
合計	16.6	13.1	7.6	6.9	6.9	3.4	7.6
エリア内	13.6	15.9	2.3	9.1	6.8	4.5	4.5
エリア外	17.8	11.9	9.9	5.9	6.9	3.0	8.9
5万以上	10.2	20.4	6.1	8.2	10.2	6.1	-
1～5万未満	27.8	16.7	13.9	8.3	8.3	-	8.3
5千～1万未満	21.7	4.3	4.3	4.3	-	-	8.7
5千未満	10.8	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	16.2

②有事(表 15)

「単位町内会と町内会連合会との連携が弱い」(28.3%)、「ホームページや SNS による情報発信が少ない」(27.6%)、「地域へ取材ができる人が少ない」(23.4%)が上位 3 項目である。地区別で「エリア内」で最も多いのは「町連と単町との間で情報共有が行われている」(27.3%)が、同様に「エリア外」では「単位町内会と町内会連合会との連携が弱い」「ホームページや SNS による情報発信が少ない」(29.7%)がそれぞれ最も多い。人口規模別では、「5万以上」で「単位町内会と町内会連合会との連携が弱い」「町連と単町との間で情報共有が行われている」(28.6%)、5千～5万未満で

「単位町内会と町内会連合会との連携が弱い」、「5千未満」で「ホームページや SNS による情報発信が少ない」(27.0%)がそれぞれ最も多い。

表 15 有事における広報上の課題

調査数	単位町内会と町内会連合会との連携が弱い	ホームページや SNS による情報発信が少ない	地域へ取材ができる人が少ない	住民から単町や町連へ情報共有の仕組が弱い	町連と単町との間で情報共有が行われている	地域の動向を十分に発信できていない	市町村や消防・警察等との情報共有体制がある
合計	145	28.3	27.6	23.4	21.4	20.0	20.0
エリア内	44	25.0	22.7	18.2	25.0	27.3	15.9
エリア外	101	29.7	29.7	25.7	19.8	18.9	21.8
5万以上	49	28.6	24.5	18.4	24.5	28.6	24.5
1～5万未満	36	38.9	33.3	33.3	25.0	25.0	19.4
5千～1万未満	23	30.4	26.1	26.1	13.0	8.7	21.7
5千未満	37	16.2	27.0	18.9	18.9	16.2	13.5

調査数	広報誌等を編集できる人が少ない	町連の活動を知ってもらう工夫が必要である	単町や町連の活動が住民に周知されていない	広報活動を行うスキルが足りない	広報活動を行うノウハウが足りない	広報活動を行うツールが少ない	回覧板や広報誌を見ない人が多い
合計	19.3	17.9	15.9	15.2	14.5	13.8	13.1
エリア内	13.6	18.2	15.9	20.5	4.5	13.6	13.6
エリア外	21.8	17.8	15.8	12.9	18.8	13.9	12.9
5万以上	22.4	24.5	18.4	22.4	10.2	18.4	14.3
1～5万未満	22.2	19.4	22.2	11.1	13.9	8.3	19.4
5千～1万未満	17.4	17.4	17.4	8.7	21.7	17.4	4.3
5千未満	13.5	8.1	5.4	13.5	16.2	10.8	10.8

調査数	新聞社や放送局との関係構築が必要である	広報活動を円滑に行うための資金が少ない	情報が多すぎて混乱することはない	市町村や消防・警察等による情報共有が少ない	市町村や消防・警察等による情報共有が少ない	町連と他地域組織・団体と情報共有が行われている	ひとつもない
合計	13.1	13.1	11.0	11.0	9.0	7.6	6.9
エリア内	13.6	9.1	13.6	9.1	6.8	11.4	2.3
エリア外	12.9	14.9	9.9	11.9	9.9	5.9	8.9
5万以上	16.3	12.2	14.3	14.3	8.2	12.2	-
1～5万未満	16.7	11.1	11.1	16.7	16.7	13.9	8.3
5千～1万未満	13.0	21.7	8.7	8.7	4.3	-	8.7
5千未満	5.4	10.8	8.1	2.7	5.4	-	13.5

(6) 情報収集・共有・発信に関する意識(表 16)⁹⁾

「そう思う」が一番多いのが「安心できる情報があるとよい」(91.0%)であり、次いで「色々な手段で情報を入手できる方がよい」(88.3%)であり、情報の多様性と信頼性を求めていることがわかる。地元メディアの「そう思う計」で一番多いのが「地元メディアの情報なら信頼できる」(74.5%)、次いで「日頃から地元の新聞・ラジオを利用したい」(62.8%)となっており、地元メディアへの信頼があるとともに利用意向もあるといえる。地区別ではエリア内外で「安心できる情報があるとよい」が最も多い。規模別において、「5万以上」で「色々な手段で情報を入手できる方がよい」(89.8%)、「5千未満」で「安心できる情報があるとよい」(91.9%)、5千～5万未満で「安心できる情報があるとよい」「色々な手段で情報を入手できる方がよい」がそれぞれ最も多かった。

(7) 情報収集・共有・発信の課題

①情報評価別分布(表 17)

これまで平時・有事における町内会連合会の情報収集・共有・発信の実態・課題・期待を確認した。次に「役に立った」等の要因を探るために、以下では収集情報の評価を軸にした分析を行う。具体的には「胆振東部」と「新型コロナ」において町内会連合会として収集した

情報が「役に立った」～「役に立たなかった」を得点化¹⁰⁾し、評価「高／中／低」の変数を設定し、以下この分析軸にて情報収集・共有・発信に向けた課題を確認する。

表 16 情報収集・共有・発信への考え

調査数	安心できる情報がある	色んな手段で情報入手できる	近所や単町内会レベルの情報得られる	どこか1か所に情報がまとまっている	地域のメディア情報なら信頼できる	他の市町村の情報得られる	全国・全道のメディア情報なら信頼できる	正確な情報を得るのは難しい	
								放送だけでなく、SNS等で文字情報があるとよい	自治体等が発信する以外の情報があるとよい
合計	145	91.0	88.3	79.3	77.2	74.5	73.8	61.4	64.1
M	44	95.5	93.2	88.6	84.1	79.5	84.1	70.5	77.3
C	101	89.1	86.1	75.2	74.3	72.3	69.3	61.4	64.1
F	49	87.8	89.8	81.6	69.4	75.5	61.2	61.4	64.1
人口規模	5万以上	36	94.4	94.4	81.6	83.3	83.3	61.4	64.1
1～5万未満	23	91.3	91.3	69.6	78.3	65.2	87.0	61.4	64.1
5千～1万未満	37	91.9	78.4	70.3	81.1	70.3	73.0	61.4	64.1
5千未満									

表 17 情報評価別の分布 (地震・コロナ評価回答ベース)

調査数	CFM可聴		人口規模					
	エリア内	エリア外	5万以上	1～5万未満	5千～1万未満	5千未満		
合計	135	30.4	69.6	34.8	25.2	15.6	24.4	
評価	高 8～10	39	43.6	56.4	56.4	28.2	2.6	12.8
中 7	28	39.3	60.7	50.0	14.3	25.0	10.7	
低 2～6	68	19.1	80.9	16.2	27.9	19.1	36.8	
差(高-低) (単位:pt)		24.5	-24.5	40.2	0.3	-16.5	-24.0	

② 平時における情報評価別の運営上の課題 (表 18)

平時における町内会連合会の運営における課題を評価「高／中／低」の視点から確認する。評価「高」で「町連と単町との間で情報共有が行われている」(59.0%)、評価「中」では「町連の活動を知ってもらう工夫が必要である」(53.6%)、「低」では「町連の活動を知ってもらう工夫が必要である」(38.2%)がそれぞれ最も多かった。また、評価の高／低の差で最も大きい

項目は「広報誌等を編集ができる人が少ない」(26.0pt)であった。

表 18 情報評価別運営の課題 (地震・コロナ評価回答ベース)

調査数	広報誌等を編集できる人が少ない	広報活動を行うスキルが足りない	町連の活動を知ってもらう工夫が必要である	町連と単町との間で情報共有が行われている	回覧板や広報誌を見ない人が多い	町連と他地域組織等と情報共有がある	市町村や消防・警察等と情報共有体制がある
合計	135	28.1	28.1	43.0	46.7	40.0	13.3
評価	高 8～10	39	43.6	41.0	53.8	59.0	51.3
中 7	28	32.1	35.7	53.8	50.0	46.4	3.6
低 2～6	68	17.6	17.6	32.4	38.2	30.9	8.8
差(高-低) (単位:pt)		26.0	23.4	21.4	20.8	20.4	19.4

③ 有事における情報評価別の運営上の課題 (表 19)

有事における町内会連合会の運営における課題についても平時と同様に確認する。評価「高」の課題として「町連と単町との間で情報共有が行われている」(35.9%)、同様に「中」では「HP や SNS による情報発信が少ない」(42.9%)、「低」で「単町と町連との連携が弱い」(29.4%)がそれぞれ最も多い。また、評価の高／低の差で最も大きい項目は「町連と単町との間で情報共有が行われている」(21.2pt)であった。

表 19 情報評価別運営の課題 (地震・コロナ評価回答ベース)

調査数	町連と単町との間で情報共有が行われている	広報誌等を編集できる人が少ない	市町村や消防・警察等による情報共有が行われている	情報が多すぎて混乱する	住民から単町や町連へ情報伝達の仕組が弱い	広報活動を行うスキルが足りない	町連と他地域組織等と情報共有がある
合計	135	22.2	20.0	11.9	11.1	22.2	17.8
評価	高 8～10	39	35.9	33.3	23.1	20.5	25.6
中 7	28	21.4	17.9	10.7	14.3	25.0	21.4
低 2～6	68	14.7	13.2	5.9	4.4	16.2	11.8
差(高-低) (単位:pt)		21.2	20.1	17.2	16.1	14.6	13.8

項目は「町連と単町との間で情報共有が行われている」(21.2pt)であった。

5. 課題と今後の展開

(1) 結果と考察

本稿の主な結果は以下の通りである。平時の対応で最も多かったのは「町内会関係の広報・回覧板等」、次いで「自治体発行の広報誌」であった。胆振東部地震発生後の有事の対応では、町内会連合会として収集した情報は「インフラ復旧状況」「避難所開設」「地震関連(震度等)」が上位3項目、情報源で多かったものは「自治体からの防災情報メール」「町内会、近所の人たち」、「地元の新聞・雑誌」「地元のラジオ局」は1~2割程度であった。収集情報は8割が「町内会、近所の人たち」へ伝達される一方で、「地元のラジオ局」「地元の新聞・雑誌」へはほぼ伝達されない結果であった。同様にコロナ対応(緊急事態宣言発令後)をみると、収集情報は「イベント」「感染者等発生」「健康対策」の順で多く、情報源では「自治体からの防災情報メール」「町内会、

近所の人たち」「テレビ局」が多く、「地元の新聞・雑誌」が3割、「地元のラジオ局」が約1割と、地元の紙媒体が情報源として多くあげられている点で胆振東部地震とはやや異なる。ただ伝達先の多くが「町内会、近所の人たち」「町内会連合会」と、情報が他組織へと広がらずに身内で回すという状況は変わっていない。町内会連合会運営における広報活動(情報収集・共有・発信)の課題は、平時で「回覧板等を見ない人が多い」「連町の活動を知ってもらう工夫が必要」「単町や連町の活動が周知されていない」、有事の課題として「単町と連町の連携が弱い」「情報が多すぎて混乱することは多い」がそれぞれ多かった。また、期待は「安心できる情報があるとよい」「色々な手段で情報を入手できる方がよい」のように情報の多様性と信頼性であった。

これら回答全体ベースの結果であるのに対し、分析軸別の結果を集約したものが以下の表である(表20)¹¹⁾。

表20 コミュニティFM可聴エリア/自治体人口規模別の結果

上段:1位項目 下段:2位項目	コミュニティFM可聴エリア		自治体の人口規模			
	エリア内	エリア外	5万以上	1~5万未満	5千~1万未満	5千未満
平時の活動・行事(表2)	清掃美化 交通安全、防犯防火	清掃美化 交通安全	防犯防火 交通安全	交通安全、行政懇談	清掃美化 行政懇談	清掃美化、交通安全 行政懇談
胆振東部	収集情報(表4)	避難所 ひとつもない	避難所 インフラ	避難所 インフラ	ひとつもない インフラ	ひとつもない インフラ
	情報源(表5)	町内会 自治体	自治体 テレビ	自治体 町内会	自治体 町内会	自治体 町内会、テレビ、他ラジオ
	伝達先(表6)	町内会 町連	町内会 町連	町内会 町連	町内会 町連	町内会 町連、伝えない
	評価理由(表8)	被災確認 避難所	被災確認 インフラ	被災確認 避難所	被災確認、インフラ 避難所、店舗	デマ対策 避難所、すみやか
新型コロナ	収集情報(表9)	イベント 健康対策	ひとつもない イベント	感染者、学校	ひとつもない 健康、その他	ひとつもない 健康対策
	情報源(表10)	自治体、町内会 テレビ	自治体 テレビ	自治体 町内会	自治体 ひとつもない その他	自治体 町内会、テレビ
	伝達先(表11)	町内会 町連	町内会 町連	町内会 町連	町内会 町連	町内会 町連
	評価理由(表13)	感染者 イベント	感染者 イベント	感染者、学校	感染者、学校	イベント、感染者、デマ 店舗、すみやか
平時・広報上の課題(表14)	町連の活動 町連と単町、回覧板	町連と単町 回覧板、SNS	町連の活動 町連と単町、回覧板	町連と単町、町連の活動 SNS	町連と単町 SNS、ノウハウ	回覧板 町連と単町
有事・広報上の課題(表15)	町連と単町 単連連携、住町伝達	単連連携、SNS 地域取材	単連連携、町連と単町 SNS、住町伝達、広報スキル	単連連携 SNS、地域取材	単連連携 SNS、地域取材、市町村	地域取材、住町伝達 安心情報
情報収集・共有・発信 の考え(表16)	安心情報 色々な手段	安心情報 色々な手段	色々な手段 安心情報	安心情報、色々な手段 近所レベル	安心情報、色々な手段 他市町村	安心情報 1カ所、正確情報

コミュニティFMの可聴「エリア内/エリア外」における1位項目の違いをみていくと、胆振東部では収集情報(避難所/ひとつもない)と情報源(町内会/自治体)、新型コロナは収集情報(イベント/ひとつもない)、情報源(自治体、町内会/自治体)、評価理由(感染者/イベント)となっている。同様に広報上の課題をみると、平時(町連の活動/町連と単町)、有事(町連と単町/単連連携、SNS)であり、情報収集等への考えに(順位に関して)違いはみられなかった。

自治体の人口規模別(5万以上/1~5万未満/5千~1万未満/5千未満)で1位項目をみると、胆振東部では収集情報(避難所/ひとつもない/ひとつもない/ひとつもない)、評価理由(被災確認/被災確認、インフラ/デマ対策/被災確認、町内、店舗等)に、

新型コロナでは収集情報(イベント/ひとつもない/ひとつもない/ひとつもない)、情報源(自治体/自治体/行政/町内会、テレビ)、評価理由(イベント/イベント/感染者、デマ/イベント、感染者)の項目で違いがみられた。広報上の課題での1位項目は、平時(町連の活動/町連と単町、町連の活動/町連と単町/回覧板)、有事(単連連携、町連と単町/単連連携/単連連携/SNS)であり、情報収集等への考え(色々な手段/安心情報、色々な手段/安心情報、色々な手段/安心情報)という結果であった。

最後に有事対応における情報評価「高/中/低」で分析軸を設定し、平時と有事における運営上の課題を確認した。評価の差(高-低)が大きいのは平時で「広報誌等を編集できる人が少ない」「広報活動を行う

スキルが足りない」「町連の活動を知ってもらおう工夫が必要」等と、広報活動を課題としてとらえている一方、有事には上記に加え「市町村や消防・警察等による情報が来るのが遅い」「情報が多すぎて混乱することは多い」「住民から単位町内会や町内会連合会へ情報伝達する仕組が弱い」等と他組織との連携を課題としてあげていた。

(2) 課題と今後の展開

本稿では住民組織の対象を町内会連合会と定め、それら平時・有事対応における広報活動(情報収集・共有・発信)上の課題を確認してきた。有事における評価「高」では住民組織間の情報共有が行われ、また広報誌等編集に課題を持つという具体的な問題意識を抱く一方で、評価「低」では連携が弱いことやHPやSNSによる情報発信が少ないというレベルに留まっていることがわかった(表 19)。

これらの要因を把握するには聞き取り調査等を進めていく必要があるが、筆者のこれまでの調査等から現時点で推察できることは例えば次の通りである。加入率低下で悩む連町の役員(単町の役員でもある)が一般住民への町内会活動の広報を積極的に進めるとともに、広報活動が単調にならないためにその内容や方法(紙媒体だけでなく、HP や SNS を活用する等)の改善も行うことを通じて、より広報活動に対する役割や意義を認識していく意味で高い意識が形成され、より高いレベルの広報体制の構築を求めているのではないか。その一つの起点に有事での対応を想定し、避難訓練等での広報体制構築を考えているのではないか。

一方で、町内会活動自体が縮小・衰退している状況では有効な対策を立てることが難しく、活動自体が少ない＝伝える内容も少ないゆえに、一般住民に伝える内容や方法も「ワンパターン」→「飽きられる／みられない」となり、広報活動には「さほど」意義を感じられずに「まずは連携が必要」と他者依存というレベルに留まるのではないか。このような二極化する背景がうかがえる。

本稿の対象は町内会連合会レベルのものであり、市町村単位の動向を定量的に把握したものに過ぎない。そこで筆者は単位町内会レベルの調査を室蘭市(2020年冬)、稚内市(2021年冬)で実施し、市内でも単位町内会や地区レベルで情報収集・共有・発信の実態や課題が異なることを明らかにした¹²⁾ものの、その背景や理由を聞き取り調査等で把握する必要があると考える。

今後の展開について上記の聞き取り調査のほかに、地域における広報(情報収集・共有・発信)体制構築に向けた CFM をはじめとする各メディアと住民組織、そし

て自治体との連携に向けた「ロードマップ」の検討である。例えば地域防災計画の「異常現象発見者」からの情報を住民組織と地域メディアとの連携で集約し、自治体に伝達する役割を担う官民連携モデルの構築等である¹³⁾。

付記

本研究の実施にあたり、北海道町内会連合会、道内各町内会連合会、JCBA 北海道地区協議会、北海道放送等の協力を頂きました。この場を借りてお礼申し上げます。また、査読頂いた先生方には大変貴重なご意見を頂きました。謝意を表します。

本研究は放送文化基金(2019年度助成)、近畿大学“オール近大”新型コロナウイルス感染症対策支援プロジェクト、JSPS 科研費(19K21714、21H00786)による成果の一部である。

注

- 1) 2018年9月8日倶知安町内での筆者による聞き取りから。
- 2) 筆者のフィールドの一つである稚内市は2019年8月に豪雨災害が発生したが、それ以前の住民組織の役員への聞き取りで「停電もちょっとしたら回復した」、「稚内は災害が少ないところだから・・・」と話していた(松本 2021)。
- 3) 北海道町内会連合会 2020:17。
- 4) 筆者等は自治体を対象にした研究も行っている(公文・松本 2021)。
- 5) 本稿で用いた質問項目の概要は以下の通り。
[1]平時の情報発信の方法
Q1:町内会連合会で昨年度実施した活動・行事(表 2)、
Q2:広報手段(表 3)
[2]有事の情報収集・発信実態
Q3・Q7:有事発生後に町内会連合会として収集した情報(表 4、9)、Q4・Q8:情報源(表 5、10)、Q5・Q9:収集情報の伝達先(表 6、11)、Q6・Q10:収集情報の評価(表 7、12)、
Q6SQ1・Q10SQ1:評価の理由(表 8、13)
[3]情報収集・共有・発信に関する意識
Q17A・B:町内会連合会の運営における広報活動上の実態・課題(平時:表 14、有事:表 15)、Q18:町内会連合会の運営における広報活動上の考え(表 16)
- 6) しかしながら、この詳細は担当者への聞き取り等で明らかになるものと考えられる。また、単町/町連、町連/自治体との関係による要因を検討する必要もある。これらはあらためて議論したい。
- 7) ただ、5万以上に道内最大の都市である札幌市区も入っており、本来なら札幌市とそれ以外に分けて分析する必要があるが、設定したセルのサンプル数が小さくなるためにあえて含めている。今後の課題としたい。
- 8) 「平均」の算出であるが、「非常に役立った」5点、「まあ役に立った」4点、「どちらともいえない」3点、「あまり役に立た

なかった」2点、「まったく役に立たなかった」1点として集計している。表12も同様な操作をしている。

- 9) 「町内会連合会の運営における広報活動(情報収集・共有・発信)上の期待」に関する質問に対して、「そう思う」「まあそう思う」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」という回答を設定し、「そう思う」+「まあそう思う」を「そう思う計」としている。
- 10) Q6「胆振東部地震で収集した情報」について「非常に役立った」を5点～「まったく役に立たなかった」を1点とした5段階、Q10「新型コロナ」についても同様に設定した。Q6、Q10それぞれの得点を足し合わせて計10点満点(最低点は2点)として、両方の回答者を対象に集計した。胆振東部地震・新型コロナ対応において収集した情報の評価回答者ベース(N=135)の点数は「1」(0.0)、「2」(0.7)、「3」(0.0)、「4」(3.0)、「5」(0.7)、「6」(45.9)、「7」(20.7)、「8」(16.3)、「9」(6.7)、「10」(5.9)となり、平均は約7点であったため、「評価高」:10点～8点、「中」:7点、「低」:2点～6点にクラス分けをそれぞれ行った。
- 11) 各表における1位、2位の項目を抽出して作成した。また表組の制約上、項目名を簡略化している。
- 12) 稚内市内全66町内会(対象は役員395名)を対象に2021年1～2月に実施し、111sの回収(回収率48.5%)であった(松本2021)。
- 13) 道内の自治体でこの体制構築の実現に向け、筆者等が働きかけている(松本2020b)。

参考文献

- 1) 伊藤久志、2013、「昭和期における都市地縁集団の再編と町内会連合会」『史学雑誌』122(8):1401-1423.
- 2) 石尾広武・福田正己・堤行彦・澤田結基、2015、「効果的な災害情報伝達方法の検討」『都市経営(福山市立大学都市経営学部紀要)』8:97-104.
- 3) 入江さやか、2019、「頻発する豪雨災害 放送は何をどう伝えるべきか?—愛媛県における西日本豪雨インターネット調査から」『放送研究と調査』69(10):76-99.
- 4) 岡西靖・佐土原聡、2006、「地域防災力向上のための自治会町内会における地域コミュニティと災害対策に関する調査研究—横浜市内の自治会町内会を対象としたアンケートに基づく考察」『日本建築学会計画系論文集』71(609):77-84.
- 5) 鎌田光宣、2015、「町内会・自治会における情報共有及び地域間連携を考慮した知識共有」『千葉商大紀要』52(2):225-236.
- 6) 北浦勝、2016、「町会連合会での防災防犯活動(地震防災分野:実践的地震防災教育・活動(平成27年度))」『東濃地震科学研究所報告』37:153-162.
- 7) 窪田諭・松村一保・北川育夫・一氏昭吉、2018、「オープンソース地理情報システムを用いた地域防災マップ作成支援シ

ステムの開発と実践」『土木学会論文集 F6(安全問題)』74(2):19-29.

- 8) 齋藤貴史・糸井川栄一・梅本通孝、2019、「地震災害時の自治会活動パフォーマンス評価—地区防災計画を策定した自治会を対象として」『地域安全学会論文集』35(0):37-47.
- 9) 武市三智子、2015、「地域コミュニティの評価基準—埼玉県震ヶ関北自治会の取り組みをもとに」『現代社会研究』13:25-33.
- 10) 竹本康彦、2017、「町内会・自治会加入状況改善のための活動の見える化と仕組みづくりに関する一考察」『県立広島大学経営情報学部論集』10:115-127.
- 11) 坪井壺太郎、2020、「台風災害における被害・避難状況と被災者支援に関する研究」『日本地理学会発表要旨集』2020(0):34.
- 12) 仁平尊明・橋本雄一、2015、「釧路市における自主防災組織の活動から見た津波避難の課題」『地理学論集』90(1):1-14.
- 13) 西本孝子・大西克実・吉田大介・米澤剛・中野秀男、2016、「低コストで実現する災害時における安否情報の共有—住民と地域組織の協働に着目して」『情報学』13(1):1-24.
- 14) 菱山宏輔「地域防犯体制の構造転換—仙台市宮町民間交番を事例に」『社会学評論』67(1)、pp.89-105、2016
- 15) 深田秀実、2020、「災害時における自治体 SNS による情報発信に関する効果分析—北海道胆振東部地震における大規模停電時の断水デマ拡散を事例として」『商學討究』71(1):67-84.
- 16) 二神透・國方祐希、2014、「自主防災会・行政・専門家による地域防災力支援システムの開発」『土木学会論文集 F6(安全問題)』70(2):161-168.
- 17) 北海道町内会連合会、2020、『令和元年度 市区町村町内会・自治会連合会組織 基本調査報告書』.
- 18) 公文康晴・松本行真、2021、「自治体と住民組織や地元メディアとの情報ネットワークの有用性—災害時における自治体の情報活動の実態と課題を基に—」『日本都市学会 2021年度大会概要集』.
- 19) 松本行真、2020a、「平時・有事におけるコミュニティ放送局の役割と課題—北海道胆振東部地震を事例に」『日本都市学会年報』53:159-168.
- 20) 松本行真、2020b、「令和元年度 市区町村町内会・自治会連合組織基本調査結果から」『住みよいまちづくり通信』(北海道町内会連合会)No.97:2-4.
- 21) 松本行真、2021、「地域メディアの利用実態と期待—稚内市を事例に」『近畿大学総合社会学部紀要』第10巻・第1号:23-38.
- 22) 三浦伸也・千葉洋平・佐野浩彬・前田佐知子・池田千春・田中亜紀子・高橋美佐・半田信之・白田裕一郎、2020、「新型コロナウイルス感染症下での“災害時避難”に関する情報の収集・整理・発信—情報を「集める」から情報が「集まる」に向けての成果と課題」『デジタルアーカイブ学会誌』4:23-26.